

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。一括償却資産については、法人税法に基づき3年間均等償却しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

契約期間等に応じて均等償却しております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額ベースで計上しております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①クラウドインフラサービス収益

クラウド演算リソースの提供については、顧客が当該リソースを利用可能な状態におかれた時点で収益を認識しております。利用量に応じた従量課金の場合は、顧客の実際の利用量に基づき収益を計上しております。

②業務サポート収益

ITサポートサービスの提供については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。継続的なサービス提供については、サービス提供期間に応じて収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

当事業年度末における固定資産残高は5,418,656千円（うち機械及び装置5,052,008千円）であります。当社は当事業年度において大規模なGPU・サーバー投資を先行実施しており、将来の稼働率及び収益化の見通しが固定資産の回収可能性に重要な影響を与えます。

当事業年度は先行投資フェーズにあると判断し、翌期以降の稼働率・契約単価・関連当事者取引の継続性等に重要な変動があった場合には、減損損失の認識要否に影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度において減損の兆候は認識されていません。

（２）繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

（２）固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 778, 245, 753 円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

当事業年度における関係会社との取引高は以下のとおりです。

（１）営業取引による取引高

科目	金額（円）
売上高	36, 204, 013
売上原価	263, 688, 993
販売費及び一般管理費	100, 148, 429

（２）営業取引以外の取引による取引高

科目	金額（円）
支払利息	60, 866, 589

６．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式数
普通株式	1, 500, 000 株

（２）剰余金の配当

当事業年度において剰余金の配当は行っておりません。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であります。当社は当事業年度において損失を計上しており、繰延税金資産の回収可能性がないと判断されたため、全額評価性引当額を設定し、繰延税金資産は計上していません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度において行った関連当事者との取引の概要は以下のとおりであります。

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	FPT ジャパンホールディングス株式会社	被所有直接 60%	親会社役員の兼任	資金支援 (延滞損害金)	60,866,589	—	—
				業務委託・ 出向経費など	100,148,429	関連当事 者未払金	31,187,049
法人主 要株主	住友商事株式会社	被所有直接 20%	役員	出向経費	18,944,005	未払費用	2,670,000

(2) 子会社・関連会社

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

(単位：円)

種類	会社等の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
親会社の親会社の子会社	FPT Smart Cloud Company Limited	—	グループ内関連会社業務	AI Platform 導入設定費 (注2)	6,383,694	-	-
			グループ内兄弟会社業務委託先	業務委託費 (グループ内) (注2) / 管理人材仕入 (注2)	173,012,137	関連当事者未払金	34,915,709
			グループ内兄弟会社売上	VinFuture AI System の売上 (注2)	24,790,776	関連当事者契約資産	24,790,776
親会社の子会社	FPT コンサルティングジャパン株式会社	—	グループ内兄弟会社業務委託先 (出向人材提供)	業務委託費 (グループ内) (注2)	63,532,828	関連当事者未払金	17,442,373
親会社の子会社	FPT テクノジャパン株式会社	—	グループ内兄弟会社 DC スタッフ派遣先	業務委託費 (DC スタッフ) (注2)	20,760,334	関連当事者未払金	760,334

親会社 の子会 社	FPT ソフトウェ アジャパン株 式会社	－	グループ内兄 弟会社売上	グループ内の売上 (注2)	11,413,237	関連 当事 者売 掛金	9,874,410
-----------------	----------------------------	---	-----------------	------------------	------------	----------------------	-----------

(注2) 取引条件は、独立当事者間取引と同等の条件によっております。

(4) 役員・個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

項目	金額
1株当たり純資産額	8,964.39 円
1株当たり当期純損失	△1,463.39 円